

## ＜参考資料＞

### 令和元年度 各会計決算の概要

- (1) 決算カード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- (2) 令和元年度決算の財政指標等比率の状況・・・・・・・・ P 3
- (3) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の状況・・・・・・・・ P 4
- (4) 一般会計歳入決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
- (5) 市税決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
- (6) 一般会計歳出決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
- (7) 国民健康保険特別会計決算の状況・・・・・・・・・・・・ P 8
- (8) 介護保険特別会計決算の状況・・・・・・・・・・・・ P 9
- (9) 後期高齢者医療特別会計決算の状況・・・・・・・・・・・・ P10
- (10) 下水道事業会計決算の状況・・・・・・・・・・・・ P11
- (11) 健全化判断比率等の状況・・・・・・・・・・・・ P13
- (12) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当先について・・・ P14
- (13) 都市計画税の充当先について・・・・・・・・・・・・ P15
- (14) 事業所税の充当先について・・・・・・・・・・・・ P16



(1) 決算カード

(単位:千円)

令和元年度  
決算状況

						番号	3			
						市区町村コード	122033			
						市区町村名	市川市			
						市町村型	IV-3			
						R1普通交付税種地区分	I7			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	27年	481,732人	57.45 km <sup>2</sup>	8,385.2人	27年国調	471,013人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	473,919人			22年国調	463,083人	27年国調	1,259人	36,404人	165,420人
	増減率	1.6%			就業人口	27年国調	0.6%	17.9%	81.5%	
住民基本台帳	2.1.1	490,192人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			22年国調	22年国調	1,243人	35,824人	166,583人
	31.1.1	487,536人	22年国調	0.6%	17.6%		81.8%			
	増減率	0.5%								
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額①		160,876,215	144,856,139	16,020,076	11.1%	財政力指数		1.08		
2. 歳出総額②		155,886,858	138,593,849	17,293,009	12.5	実質収支比率		3.0%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		4,989,357	6,262,290	△1,272,933	△20.3	経常収支比率		91.6%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		2,371,797	1,649,201	722,596	43.8	積立金現在高		34,553,589		
5. 実質収支(③-④)⑤		2,617,560	4,613,089	△1,995,529	△43.3	うち財政調整基金		22,909,075		
6. 単年度収支⑥		△1,995,529	1,082,137	△3,077,666		地方債現在高		55,504,486		
7. 積立金⑦		1,484,130	18,366	1,465,764	7,980.9	債務負担行為支出予定額		13,765,185		
8. 繰上償還金⑧		1,166,647	0	1,166,647	皆増	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	実質赤字比率		-%		
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		655,248	1,100,503	△445,255		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額						61,958,320	実質公債費比率		1.6%	
基準財政収入額						67,831,176	将来負担比率		-%	
標準財政規模						87,859,827	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
うち臨時財政対策債発行可能額						0	第三セクター等名		R1年度末の債務保証額又は損失補償額	
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	39,717,411	39,647,104	70,307	3,570,000	-%				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	28,847,472	28,686,336	161,136	4,361,273	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	37,839	37,839	0	14,278	-				
後期高齢者医療事業	事	5,432,018	5,343,316	88,702	767,788	-				
病院事業	—	192,916	192,916		192,916	-				
公共下水道事業	企適	7,850,865	7,614,731	236,134	2,043,378	-				
介護サービス事業	—	202,766	202,766	0	202,766	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		3					
市 町 村 名		市 川 市					
市 町 村 類 型		IV-3					
歳 入				性 質 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	区 分	決算額	構成比	対H30増減率
地 方 税	85,151,497	52.9 %	1.3 %	人 件 費	28,602,536	18.3 %	3.3 %
地 方 譲 与 税	726,560	0.5	1.5	う ち 職 員 給	20,712,156	13.3	4.2
利 子 割 交 付 金	69,787	0.0	△ 46.7	扶 助 費	47,999,671	30.8	7.2
配 当 割 交 付 金	485,892	0.3	13.0	公 債 費	9,285,399	6.0	16.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	319,735	0.2	△ 19.2	元 利 元 金	8,986,728	5.8	17.7
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	内 訳 償 還 金 利 子	298,671	0.2	△ 18.8
地 方 消 費 税 交 付 金	7,686,666	4.8	△ 2.7	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	義 務 的 経 費 小 計	85,887,606	55.1	6.7
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	物 件 費	26,640,290	17.1	8.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	147,796	0.1	△ 42.2	維 持 補 修 費	1,327,438	0.9	0.3
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	補 助 費 等	7,586,014	4.9	△ 1.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	43,189	0.0	皆 増	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	26,331	0.0	188.8
地 方 特 例 交 付 金 等	1,139,931	0.7	212.8	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )	917,100	0.6	0.0
地 方 交 付 税	176,920	0.1	43.8	経 常 的 繰 出 金	10,304,140	6.6	6.6
内 訳 普 通	0	0.0	—	経 常 的 経 費 小 計	132,662,588	85.1	6.4
内 訳 特 別	164,256	0.1	50.5	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	1,174,830	0.8	9.9
内 訳 震 災 復 興 特 別	12,664	0.0	△ 9.1	普 通 建 設 事 業 費	17,300,216	11.1	61.8
一 般 財 源 計	95,947,973	59.6	1.7	補 助	2,182,415	1.4	104.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,930	0.0	2.4	内 単 独	15,105,006	9.7	59.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,801,299	1.1	△ 10.0	内 訳 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—
使 用 料	3,323,381	2.1	△ 9.3	内 訳 県 営 事 業 負 担 金	12,795	0.0	△ 92.2
手 数 料	1,199,244	0.7	2.5	内 訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	27,653,985	17.2	10.5	内 訳 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	内 訳 投 資 的 経 費 小 計	17,300,216	11.1	61.8
都 道 府 県 支 出 金	10,106,504	6.3	13.5	積 立 金	3,372,317	2.2	156.9
財 産 収 入	361,082	0.2	△ 8.4	内 訳 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	802,694	0.5	100.4
寄 附 金	278,902	0.2	△ 32.9	内 訳 繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	1,749,043	1.1	18.6
繰 入 金	2,882,070	1.8	9032.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—
繰 越 金	3,862,290	2.4	63.1	合 計	155,886,858	100.0	12.5
諸 収 入	4,633,555	2.9	57.0	内 訳 うち 東 日 本 大 震 災 災 分	287,141	0.2	△ 1.1
地 方 債	8,784,000	5.5	151.5				
う ち 減 取 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	—				
合 計	160,876,215	100.0	11.1				
う ち 東 日 本 大 震 災 災 分	300,265	0.2	△ 14.9				
市 町 村 税				目 的 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	区 分	決算額	構成比	対H30増減率
市 町 村 民 税	43,802,433	51.4 %	1.4 %	議 会 費	788,506	0.5 %	△ 0.6 %
所 得 割	38,808,707	45.6	1.3	総 務 費	21,527,811	13.8	61.4
法 人 税 割	2,963,076	3.5	2.9	民 生 費	71,493,623	45.9	7.3
固 定 資 産 税	29,993,507	35.2	1.3	衛 生 費	14,888,674	9.6	△ 3.7
土 地	13,485,286	15.8	0.6	労 働 費	199,168	0.1	38.8
家 屋	12,831,883	15.1	2.5	農 林 水 産 業 費	857,908	0.6	24.7
償 却 資 産	3,612,676	4.2	0.4	商 工 費	1,771,198	1.1	6.6
そ の 他	11,355,557	13.3	0.9	土 木 費	14,258,967	9.1	23.0
合 計	85,151,497	100.0	1.3	消 防 費	5,869,406	3.8	△ 0.5
国民健康保険税(料)	9,166,693		△ 6.2	教 育 費	14,946,198	9.6	4.1
内 訳 区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	災 害 復 旧 費	0	0.0	—
内 訳 市 町 村 税	99.2 %	58.4 %	98.8 %	公 債 費	9,285,399	6.0	16.0
内 訳 市 町 村 民 税	98.9	55.7	98.2	諸 支 出 金	0	0.0	—
内 訳 固 定 資 産 税	99.6	69.8	99.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—
内 訳 国民健康保険税(料)	90.3	25.8	72.1	合 計	155,886,858	100.0	12.5
大 規 模 事 業 の 状 況							
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳			
		R1決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
庁 舎 整 備 事 業	H24~R2	25,900,000	5,567,098	182,103	13,142,200	4,566,800	8,008,897
市 川 漁 港 整 備 事 業	H27~R2	3,456,522	593,140	925,650	1,720,100	0	810,772
義 務 教 育 学 校 整 備 事 業	H26~R2	4,401,000	599,120	6,374	3,788,300	0	606,326

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

## (2) 令和元年度決算の財政指標等比率の状況

単位:千円、%

区 分	27年度	28年度	増減 28-27	29年度	増減 29-28	30年度	増減 30-29	元年度	増減 元-30
1. 財政力指数	1.009	1.031	0.022	1.050	0.019	1.065	0.015	1.077	0.012
2. 実質収支比率	5.9	4.6	▲1.3	4.2	▲0.4	5.3	1.1	3.0	▲2.3
3. 経常収支比率	90.4 ( 90.4)	91.8 ( 91.8)	1.4 ( 1.4)	91.1 ( 91.1)	▲0.7 (▲0.7)	89.7 ( 89.7)	▲1.4 (▲1.4)	91.6 ( 91.6)	1.9 ( 1.9)
4. 公債費負担比率	7.5	7.9	0.4	8.3	0.4	7.8	▲0.5	8.8	1.0
5. 積立金現在高	23,735,300	27,115,849	3,380,549	28,582,362	1,466,513	31,663,343	3,080,981	34,553,589	2,890,246
うち財政調整基金	12,774,473	15,190,320	2,415,847	17,206,579	2,016,259	19,024,945	1,818,366	22,909,075	3,884,130
6. 地方債現在高	60,120,445	57,979,416	▲2,141,029	59,851,880	1,872,464	55,707,214	▲4,144,666	55,504,486	▲202,728
7. 債務負担行為 支出予定額	13,150,625	20,977,279	7,826,654	19,815,627	▲1,161,652	20,669,073	853,446	13,765,185	▲6,903,888

注1 経常収支比率は、平成19年度から減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源に算入しています。  
※ ( )内は減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債発行額を除いた指数です。

(3) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の状況  
 <実質収支に関する調書>

区分	会計別年度		一般会計		特別会計		合計		対前年度比較 増減率			
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度				
										増減額	増減率	増減額
歳入総額	160,250,015,938	145,085,001,563	15,165,014,375	10.5	73,745,776,959	73,968,554,552	▲222,777,593	▲0.3	233,995,792,897	219,053,556,115	14,942,236,782	6.8
歳出総額	156,340,858,405	138,852,910,930	17,487,947,475	12.6	73,425,629,460	73,443,540,312	▲17,910,852	▲0.0	229,766,487,865	212,296,451,242	17,470,036,623	8.2
歳入歳出差引額	3,909,157,533	6,232,090,633	▲2,322,933,100	▲37.3	320,147,499	525,014,240	▲204,866,741	▲39.0	4,229,305,032	6,757,104,873	▲2,527,799,841	▲37.4
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越費、繰越額	988,171,920	▲502,948,984	▲50.9				-	485,222,936	988,171,920	▲502,948,984	▲50.9
	繰越明許費	806,301,947	630,756,979	175,544,968	27.8				806,301,947	630,756,979	175,544,968	27.8
	事故繰越し				-							
	繰越額											
計	1,291,524,883	1,618,928,899	▲327,404,016	▲20.2					1,291,524,883	1,618,928,899	▲327,404,016	▲20.2
実質収支額	2,617,632,650	4,613,161,734	▲1,995,529,084	▲43.3	320,147,499	525,014,240	▲204,866,741	▲39.0	2,937,780,149	5,138,175,974	▲2,200,395,825	▲42.8
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額	1,400,000,000	2,400,000,000	▲1,000,000,000	▲41.7					1,400,000,000	2,400,000,000	▲1,000,000,000	▲41.7
翌年度繰越金 予算計上額	500,000,000	500,000,000	0	0.0	1,002,000	10,002,000	▲9,000,000	▲90.0	501,002,000	510,002,000	▲9,000,000	▲1.8
繰越金予算 未計上額	717,632,650	1,713,161,734	▲995,529,084	▲58.1	319,145,499	515,012,240	▲195,866,741	▲38.0	1,036,778,149	2,228,173,974	▲1,191,395,825	▲53.5

単位:円、%

(4) 一般会計歳入決算の状況

款	自主 依存	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入率		構成比	対前年度比較			
									対予算	対調定		対予算	対調定	増減額	増減率
1 市税	自主	84,619,000,000	86,190,727,088	85,151,497,126	53.1	65,085,279	974,144,683	532,497,126	100.6	98.8	57.9	102.0	98.8	1,089,442,208	1.3
2 地方譲与税	依存	708,000,000	726,559,995	726,559,995	0.5		0	18,559,995	102.6	100	0.5	98.8	100	10,588,566	1.5
3 利子割交付金	依存	121,000,000	69,787,000	69,787,000	0.0		0	▲51,213,000	57.7	100	0.1	154.2	100	▲61,261,000	▲46.7
4 配当割交付金	依存	468,000,000	485,892,000	485,892,000	0.3		0	17,892,000	103.8	100	0.3	115.3	100	56,008,000	13.0
5 株式等譲渡所得割交付金	依存	384,000,000	319,735,000	319,735,000	0.2		0	▲64,265,000	83.3	100	0.3	143.3	100	▲75,816,000	▲19.2
6 地方消費税交付金	依存	7,900,000,000	7,686,666,000	7,686,666,000	4.8		0	▲213,334,000	97.3	100	5.4	109.8	100	▲216,582,000	▲2.7
7 自動車取得税交付金	依存	115,000,000	147,795,669	147,795,669	0.1		0	32,795,669	128.5	100	0.2	134.7	100	▲108,106,331	▲42.2
8 環境性能割交付金	依存	77,000,000	43,189,000	43,189,000	0.0		0	▲33,811,000	56.1	100	-	-	-	43,189,000	皆増
9 地方特例交付金	依存	929,925,000	1,139,931,000	1,139,931,000	0.7		0	210,006,000	122.6	100	0.3	100	100	775,456,000	212.8
10 地方交付税	依存	11,694,000	176,920,000	176,920,000	0.1		0	165,226,000	1,512.9	100	0.1	12,304,200.0	100	53,878,000	43.8
11 交通安全対策特別交付金	依存	41,650,000	41,930,000	41,930,000	0.0		0	280,000	100.7	100	0.0	105.4	100	974,000	2.4
12 分担金及び負担金	自主	1,843,195,390	1,807,142,072	1,772,665,053	1.1	2,788,600	31,688,419	▲70,530,337	96.2	98.1	1.3	96.3	97.4	▲185,867,311	▲9.5
13 使用料及び手数料	自主	4,712,307,000	4,610,226,106	4,526,226,271	2.8	12,213,698	71,786,137	▲186,080,729	96.1	98.2	3.3	97.9	97.9	▲312,160,015	▲6.5
14 国庫支出金	依存	29,048,119,000	27,653,985,201	27,653,985,201	17.3		0	▲1,394,133,799	95.2	100	17.3	98.8	100	2,617,167,285	10.5
15 県支出金	依存	10,908,682,000	10,106,504,009	10,106,504,009	6.3		0	▲802,177,991	92.6	100	6.1	99.2	100	1,199,009,803	13.5
16 財産収入	自主	470,787,000	361,269,202	361,081,843	0.2		187,359	▲109,705,157	76.7	99.9	0.3	99.9	100	▲33,283,604	▲8.4
17 香附金	自主	256,203,000	278,902,316	278,902,316	0.2		0	22,699,316	108.9	100	0.3	108.3	100	▲137,052,141	▲32.9
18 繰入金	自主	3,332,353,000	1,832,070,169	1,832,070,169	1.1		0	▲1,500,282,831	55.0	100	0.0	47.3	100	1,800,512,353	5,705.4
うち財政調整基金繰入金		445,827,000	0	0	0.0		0	▲445,827,000	0.0	-	0.0	0.0	-	0	-
19 繰越金	自主	3,832,089,899	3,832,090,633	3,832,090,633	2.4		0	734	100.0	100	1.6	100.0	100	1,493,975,092	63.9
20 諸収入	自主	5,159,192,000	5,932,742,740	5,112,587,653	3.2	65,282,726	754,872,361	▲46,604,347	99.1	86.2	2.2	106.4	78.8	1,863,142,470	57.3
21 市債	依存	15,747,700,000	8,784,000,000	8,784,000,000	5.5		0	▲6,963,700,000	55.8	100	2.4	35.8	100	5,291,800,000	151.5
うち臨時財政対策債		0	0	0	0.0		0	0	-	-	0.0	-	-	0	-
歳入合計		170,685,897,289	162,228,065,200	160,250,015,938	100	145,370,303	1,832,678,959	▲10,435,881,351	93.9	98.8	100	97.4	98.6	15,165,014,375	10.5

自主財源	104,225,127,289	104,845,170,326	102,867,121,064	64.2	145,370,303	1,832,678,959	98.1	▲1,358,006,225	98.7	98.1	67.1	101.7	98.0	5,578,709,052	5.7
依存財源	66,460,770,000	57,382,894,874	57,382,894,874	35.8		0	86.3	▲9,077,875,126	86.3	100	32.9	89.6	100	9,586,305,323	20.1

※構成比は、端数処理の関係により、各項目構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

## (5) 市税決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額			収 入 率			構成比	不納欠損額	収 入 未 済 額			前年度 決算額	収入率		増減率
			現年度分	滞納繰越分	計	対予算	対調定	現年度分			滞納繰越分	計	対予算		対調定		
																増減額	
1 市民税	43,526,000,000	44,600,439,331	43,423,945,459	378,487,681	43,802,433,140	100.6	98.2	51.4	55,569,807	495,952,324	246,484,060	742,436,384	43,209,141,275	102.5	98.3	593,291,865	1.4
個人	39,549,000,000	40,513,399,246	39,390,353,909	368,527,014	39,758,880,923	100.5	98.1	46.7	49,889,778	487,359,274	217,269,271	704,628,545	39,239,992,732	102.5	98.2	518,888,191	1.3
法人	3,977,000,000	4,087,040,085	4,033,591,550	9,960,667	4,043,552,217	101.7	98.9	4.7	5,680,029	8,593,050	29,214,789	37,807,839	3,969,148,543	102.6	98.9	74,403,674	1.9
2 固定資産税	29,893,000,000	30,171,210,472	29,884,376,467	109,130,828	29,993,507,295	100.3	99.4	35.2	6,796,219	130,375,673	40,531,285	170,906,958	29,595,035,843	101.2	99.4	398,471,452	1.3
3 軽自動車税	335,000,000	362,062,793	336,931,250	5,345,138	342,276,388	102.2	94.5	0.4	1,036,700	7,555,550	11,194,155	18,749,705	327,086,438	105.2	94.6	15,189,950	4.6
4 市たばこ税	2,583,000,000	2,676,927,972	2,676,927,972	0	2,676,927,972	103.6	100	3.1	0	0	0	0	2,608,042,545	99.8	100	68,885,427	2.6
5 事業所税	1,559,000,000	1,596,135,300	1,596,135,300	0	1,596,135,300	102.4	100	1.9	0	0	0	0	1,649,334,500	107.6	100	▲53,199,200	▲3.2
6 都市計画税	6,723,000,000	6,783,951,220	6,712,400,521	27,816,510	6,740,217,031	100.3	99.4	7.9	1,682,553	32,949,039	9,102,597	42,051,636	6,673,414,317	101.2	99.4	66,802,714	1.0
合 計	84,619,000,000	86,190,727,088	84,630,716,969	520,780,157	85,151,497,126	100.6	98.8	100	65,085,279	666,832,586	307,312,097	974,144,683	84,062,054,918	102.0	98.8	1,089,442,208	1.3

※構成比は、端数処理の関係により、各項目構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。



(6) 一般会計歳出決算の状況

単位：円、%

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度執行率	対前年度比較	
								増減額	増減率
1 議会費	826,000,000	788,463,296		37,536,704	95.5	794,330,818	95.5	▲5,867,522	▲0.7
2 総務費	18,453,095,012	17,714,696,998	249,723,000	488,675,014	96.0	14,230,320,000	93.8	3,484,376,998	24.5
3 民生費	72,850,250,656	69,877,268,914	1,189,252,455	1,783,729,287	95.9	64,862,123,072	97.3	5,015,145,842	7.7
4 衛生費	18,385,654,083	17,107,658,660	744,310,000	533,685,423	93.0	17,412,102,705	96.8	▲304,444,045	▲1.7
5 労働費	238,024,000	210,502,216		27,521,784	88.4	159,845,659	95.9	50,656,557	31.7
6 農林水産業費	1,650,395,000	864,527,791	673,511,000	112,356,209	52.4	688,696,777	63.4	175,831,014	25.5
7 商工費	2,380,060,648	1,798,720,294	314,631,000	266,709,354	75.6	1,673,987,655	87.7	124,732,639	7.5
8 土木費	25,916,288,021	19,324,290,208	6,048,540,683	543,457,130	74.6	11,943,652,175	69.4	7,380,638,033	61.8
9 消防費	5,676,267,384	5,549,294,649	29,000,000	97,972,735	97.8	5,631,390,272	95.2	▲82,095,623	▲1.5
10 教育費	14,463,453,052	13,353,240,594	645,601,485	464,610,973	92.3	13,178,244,760	96.6	174,995,834	1.3
11 公債費	9,694,562,978	9,694,562,465		513	100.0	8,220,763,779	100.0	1,473,798,686	17.9
12 諸支出金	82,006,000	57,632,320		24,373,680	70.3	57,453,258	67.6	179,062	0.3
13 予備費	69,840,455	—	—	69,840,455	—	—	—	—	—
歳出合計	170,685,897,289	156,340,858,405	9,894,569,623	4,450,469,261	91.6	138,852,910,930	93.2	17,487,947,475	12.6

# (7) 国民健康保険特別会計決算の状況

<歳入>

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額		収入率		前年度収入済額		対前年度比較	
						増減額	執行率	対予算	対調定	増減額	増減率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	9,252,340,000	12,715,310,996	9,166,692,668	286,404,920	3,262,213,408	▲85,647,332	99.1	72.1	99.9	71.0	▲609,495,115	▲6.2	
2 使用料及び手数料	100,000	139,690	139,690		0	39,690	139.7	100	135.9	100	3,790	2.8	
3 国庫支出金	1,000	357,000	357,000		0	356,000	35,700.0	100	61,700.0	100	▲260,000	▲42.1	
4 県支出金	27,213,839,000	26,368,482,167	26,368,482,167		0	▲845,356,833	96.9	100	27,231,138,617	97.1	▲862,656,450	▲3.2	
5 財産収入	284,000	283,022	283,022		0	▲978	99.7	100	40,565	25.8	242,457	597.7	
6 繰入金	3,716,905,000	3,670,000,000	3,670,000,000		0	▲46,905,000	98.7	100	3,160,000,000	98.5	510,000,000	16.1	
7 繰越金	182,126,000	182,126,472	182,126,472		0	472	100.0	100	704,118,910	100.0	▲521,992,438	▲74.1	
8 諸収入	336,682,000	347,555,910	329,330,567	3,990,996	14,234,347	▲7,351,433	97.8	94.8	357,481,429	121.7	▲28,150,862	▲7.9	
歳入合計	40,702,277,000	43,284,255,257	39,717,411,586	290,395,916	3,276,447,755	▲884,865,414	97.6	91.8	41,229,720,204	98.1	▲1,512,308,618	▲3.7	

<歳出>

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度		対前年度比較		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
						支出済額	執行率	増減額	増減率			増減額	増減率
1 総務費	655,620,000	630,107,637		25,512,363	96.1	489,119,282	95.0	140,988,355	28.8	39,717,411,586	41,229,720,204	▲1,512,308,618	▲3.7
2 保険給付費	26,991,153,000	26,013,141,045		978,011,955	96.4	26,830,278,996	96.7	▲817,137,951	▲3.0	39,647,103,781	41,047,593,732	▲1,400,489,951	▲3.4
3 国民健康保険事業費 納付金	12,110,670,000	12,110,667,685		2,315	100.0	12,476,790,114	100.0	▲366,122,429	▲2.9	70,307,805	182,126,472	▲111,818,667	▲61.4
4 共同事業提出金	10,000	4,800		5,200	48.0	4,907	16.4	▲107	▲2.2				-
5 保健事業費	393,812,000	353,080,502		40,731,498	89.7	377,614,201	91.4	▲24,533,699	▲6.5				-
6 基金積立金	460,284,000	460,284,000		0	100	121,731,000	100	338,553,000	278.1				-
7 諸支出金	80,728,000	79,818,112		909,888	98.9	752,055,232	99.2	▲672,237,120	▲89.4				-
8 予備費	10,000,000	-		10,000,000	-	-	-	-	-	70,307,805	182,126,472	▲111,818,667	▲61.4
歳出合計	40,702,277,000	39,647,103,781		1,055,173,219	97.4	41,047,593,732	97.7	▲1,400,489,951	▲3.4	1,000,000			
										69,307,805			

(8) 介護保険特別会計決算の状況

＜歳入＞	款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入率		前年度収入済額		対前年度比較	
								対予算	対調定	対予算	対調定	増減額	増減率
1	保険料	6,646,345,000	7,061,432,906	6,809,432,070	68,280,740	183,720,096	163,087,070	102.5	96.4	6,881,816,580	▲72,384,510	▲1.1	
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	▲1,000	0	-	0	0	-	
3	国庫支出金	5,731,639,000	5,919,207,485	5,919,207,485	0	0	187,568,485	103.3	100	5,562,001,987	357,205,498	6.4	
4	支払基金交付金	7,463,394,000	7,313,319,000	7,313,319,000	0	0	▲150,075,000	98.0	100	7,012,685,370	300,633,630	4.3	
5	県支出金	4,093,471,000	4,061,873,570	4,061,873,570	0	0	▲31,597,430	99.2	100	3,901,264,688	160,608,882	4.1	
6	財産収入	1,138,000	1,137,006	1,137,006	0	0	▲994	99.9	100	1,885,165	▲748,159	▲39.7	
7	繰入金	5,097,884,000	4,421,273,416	4,421,273,416	0	0	▲676,610,584	86.7	100	4,035,198,732	386,074,684	9.6	
8	繰越金	318,475,000	318,475,772	318,475,772	0	0	772	100.0	100	398,478,063	▲80,002,291	▲20.1	
9	諸収入	892,000	3,457,219	2,754,044	0	703,175	1,862,044	308.7	79.7	4,941,431	▲2,187,387	▲44.3	
	歳入合計	29,353,239,000	29,100,176,374	28,847,472,363	68,280,740	184,423,271	▲505,766,637	98.3	99.1	27,798,272,016	1,049,200,347	3.8	

＜歳出＞	款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度比較		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
								増減額	増減率			増減額	増減率
1	総務費	745,791,000	699,760,652	0	46,030,348	93.8	703,902,415	▲4,141,763	▲0.6	28,847,472,363	27,798,272,016	1,049,200,347	3.8
2	保険給付費	26,879,092,000	26,365,800,822	0	513,291,178	98.1	25,124,060,075	1,241,740,747	4.9	28,686,335,465	27,479,796,244	1,206,539,221	4.4
3	地域支援事業費	1,351,061,000	1,256,590,197	0	94,470,803	93.0	1,231,994,166	24,596,031	2.0	161,136,898	318,475,772	▲157,338,874	▲49.4
4	基金積立金	165,277,000	165,276,778	222	0	100.0	288,117,598	▲122,840,820	▲42.6				-
5	諸支出金	202,018,000	198,907,016	0	3,110,984	98.5	131,721,990	67,185,026	51.0				-
6	予備費	10,000,000	-	-	10,000,000	-	-	-	-				-
	歳出合計	29,353,239,000	28,686,335,465	0	666,903,535	97.7	27,479,796,244	1,206,539,221	4.4	161,136,898	318,475,772	▲157,338,874	▲49.4
										1,000			
										161,135,898			

(9) 後期高齢者医療特別会計決算の状況

単位：円、%

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入率		前年度収入済額	対前年度比較	
							対予算	対調定		増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	4,312,115,000	4,456,995,000	4,400,154,800	10,931,600	45,908,600	88,039,800	102.0	98.7	4,183,834,200	216,320,600	5.2
2 使用料及び手数料	1,000	8,100	8,100	0	0	7,100	810.0	100	7,800	300	3.8
3 繰入金	779,000,000	738,888,023	738,888,023	0	0	▲40,111,977	94.9	100	716,312,724	22,575,299	3.2
4 繰越金	24,412,000	24,411,996	24,411,996	0	0	▲4	100.0	100	13,919,600	10,492,396	75.4
5 諸収入	20,883,000	17,430,091	17,430,091	0	0	▲3,452,909	83.5	100	19,684,008	▲2,253,917	▲11.5
△ 国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	6,804,000	▲6,804,000	皆減
歳入合計	5,136,411,000	5,237,733,210	5,180,893,010	10,931,600	45,908,600	44,482,010	100.9	98.9	4,940,562,332	240,330,678	4.9

単位：円、%

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度		対前年度比較		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
						支出済額	執行率	増減額	増減率			増減額	増減率
1 総務費	127,241,000	105,505,174		21,735,826	82.9	105,774,755	95.2	▲269,581	▲0.3	5,180,893,010	4,940,562,332	240,330,678	4.9
2 後期高齢者医療 広域連合負担金	4,991,771,000	4,974,417,140		17,353,860	99.7	4,796,957,981	99.6	177,459,159	3.7	5,092,190,214	4,916,150,336	176,039,878	3.6
3 諸支出金	16,399,000	12,267,900		4,131,100	74.8	13,417,600	93.7	▲1,149,700	▲8.6	88,702,796	24,411,996	64,290,800	263.4
4 予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-	-	-	-				-
歳出合計	5,136,411,000	5,092,190,214		44,220,786	99.1	4,916,150,336	99.5	176,039,878	3.6	88,702,796	24,411,996	64,290,800	263.4
区 分													
歳入総額										5,180,893,010	4,940,562,332	240,330,678	4.9
歳出総額										5,092,190,214	4,916,150,336	176,039,878	3.6
歳入歳出差引額										88,702,796	24,411,996	64,290,800	263.4
翌年度繰越額													-
年度繰越明許費													-
繰越事業繰越額													-
繰越財源													-
計													-
実質収支額										88,702,796	24,411,996	64,290,800	263.4
2年度繰越金 予算計上額										1,000			
繰越金 予算未計上額										88,701,796			

(10) 下水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

<収入>

単位:円、%

区分	予算額		実績額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額	前年度 収入率	対前年度比較		備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に除る財源充当額	合計						増減額	増減率	
第1款 下水道事業収益	8,769,763,000	▲ 435,605,000		8,334,158,000	8,439,880,002	105,722,002	101.3	8,224,112,526	97.5	215,767,476	2.6	(うち、仮受消費税及び地方消費税 403,229,649円)
第1項 営業収益	6,065,561,000	62,397,000		6,127,958,000	6,022,595,974	▲ 105,362,026	98.3	5,923,015,591	94.5	99,580,383	1.7	
第2項 営業外収益	2,696,948,000	▲ 498,002,000		2,198,946,000	2,410,029,826	211,083,826	109.6	2,263,585,487	104.5	146,444,339	6.5	
第3項 特別利益	7,254,000			7,254,000	7,254,202	202	-	37,511,448	-	▲ 30,257,246	▲ 80.7	

注:地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額

業務量の増加により業務に必要な経費が不足した場合、業務量の増加により増加する収入に相当する金額を、業務に必要な経費に使用することができ、この場合の充当額をいう。

<支出>

単位:円、%

区分	予算			実績			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	前年度執行率	対前年度比較		備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計				地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計		不用額
第1款 下水道事業費用	8,445,821,000	▲ 15,509,000				8,430,312,000	7,849,478,050		97.2	8,046,461,340	▲ 196,883,290	▲ 2.5	(うち、仮払消費税及び地方消費税 253,958,139円)
第1項 営業費用	7,805,065,000	32,934,000				7,837,999,000	7,293,720,245		97.5	7,311,175,584	▲ 17,455,339	▲ 0.2	
第2項 営業外費用	639,956,000	▲ 48,443,000				591,513,000	555,638,015		93.7	611,383,632	▲ 55,745,617	▲ 9.1	
第3項 特別損失	300,000					300,000	119,790		100	123,902,124	▲ 123,782,334	▲ 99.9	
第4項 予備費	500,000					500,000	-		-	500,000	-	-	

※第1項営業費用の決算額のうち9,431,944円及び第2項営業外費用の決算額のうち3,438円は、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により予算額を超過して支出した。

注:地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額

業務量の増加により業務に必要な経費が不足した場合、業務量の増加により増加する収入に相当する金額を、業務に必要な経費に使用することができ、この場合の支出額をいう。

注:地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

年度内に支出負担行為をしたが、避け難い事故のため年度内に支払義務が生じなかったものについては、翌年度に繰り越して使用することができ、この場合の繰越額をいう。

資本的収入及び支出

<収入>

単位：円、%

区分	予算				決算				前年度決算額	前年度収入率	対前年度比較		備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費・繰越額に係る財源充当額	合計	予算額に比べ決算額の増減			収入率	増減額	
第1款 資本的収入	8,052,310,000	52,605,000	8,104,915,000	2,421,920,000	409,350,000	10,936,185,000	7,181,948,048	▲ 3,754,236,952	65.7	5,594,912,223	1,597,035,825	28.6	
第1項 企業債	5,842,500,000	▲ 383,000,000	5,459,500,000	1,889,200,000	248,900,000	7,597,600,000	4,530,800,000	▲ 3,066,800,000	59.6	3,455,600,000	1,075,200,000	31.1	
第2項 一般会計出資金	368,340,000	434,825,000	803,165,000			803,165,000	803,165,000	0	100	400,644,979	402,520,021	100.5	
第3項 一般会計負担金	173,646,000	780,000	174,426,000			174,426,000	174,982,971	556,971	100.3	180,275,282	▲ 5,292,311	▲ 2.9	
第4項 補助金	1,631,250,000		1,631,250,000	532,720,000	160,450,000	2,324,420,000	1,592,140,000	▲ 732,280,000	68.5	1,448,255,000	143,885,000	9.9	
第5項 負担金	33,463,000		33,463,000			33,463,000	44,156,061	10,693,061	132.0	90,579,406	▲ 46,423,345	▲ 51.3	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,074,375円
第6項 長期貸付金償還金	3,111,000		3,111,000			3,111,000	1,984,500	▲ 1,126,500	63.8	1,799,290	185,210	10.3	
第7項 その他資本的収入							34,719,516	34,719,516	—	7,758,266	26,961,250	347.5	うち、仮払消費税及び地方消費税 3,156,319円

<支出>

単位：円、%

区分	予算				決算				前年度決算額	前年度執行率	対前年度比較		備考	
	当初予算額	補正予算額	小計	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費・繰越額	合計	執行率			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費・繰越額		合計
第1款 資本的支出	10,354,179,000	▲ 383,000,000	9,971,179,000	2,459,979,617	409,470,002	12,840,628,619	8,810,154,364	68.6	2,072,283,889	574,963,093	2,647,246,982	1,017,819,245	13.1	うち、仮払消費税及び地方消費税 500,895,185円
第1項 建設改良費	8,303,648,000	▲ 383,000,000	7,920,648,000	2,459,979,617	409,470,002	10,790,097,619	6,760,153,815	62.7	2,072,283,889	574,963,093	2,647,246,982	1,036,524,646	18.1	
第2項 企業債償還金	2,046,351,000		2,046,351,000			2,046,351,000	2,046,350,549	100.0			451	▲ 19,645,401	▲ 1.0	
第3項 投資及び出資金	3,680,000		3,680,000			3,680,000	3,650,000	99.2			30,000	940,000	34.7	
第4項 予備費	500,000		500,000			500,000	—	—			500,000	—	—	

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,628,206,316円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,609,018円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額165,486,607円、過年度分損益勘定留保額340,442,644円及び当年度分損益勘定留保額1,025,668,047円で補てんした。

注：地方公営企業法第26条の規定による繰越額  
年度内に建設改良費の支払い義務が生じたもの、また、支出負担行為をしたが、避け難い事故のため年度内に支払義務が生じたものについては、翌年度に繰り越して使用することができ、この場合の繰越額をいう。

# (11) 健全化判断比率等の状況

## 【算定結果】

### (1)健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	元年度算定結果	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む、すべての会計を連結した実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計	—	16.25%	30%
実質公債費比率 (3カ年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合	1.6%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター等	—	350%	

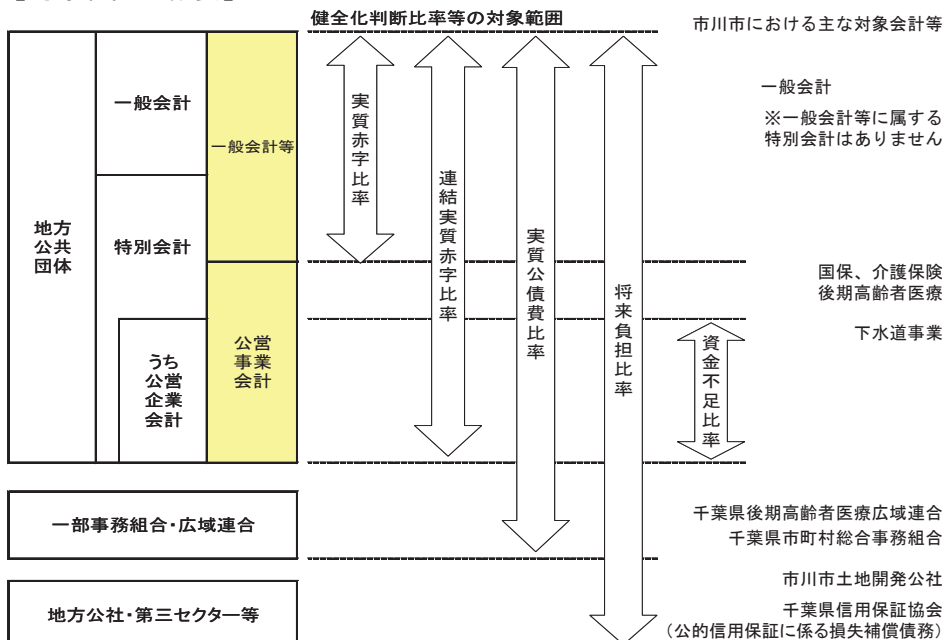
※ 令和元年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市の一般会計及び公営事業会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。  
また、将来負担比率が「—」となっているのは、本市の一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

### (2)資金不足比率（地方公営企業の経営の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	元年度算定結果	財政健全化法	
				経営健全化基準	—
資金不足比率	各公営企業における資金不足額の事業規模（事業収入）に対する割合	下水道事業会計	—	20%	

※「元年度算定結果」欄の実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率の値が「—」となっているのは、本市の各会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字額及び資金不足額がないことによるものです。

## 【対象範囲の概要】



## (12) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当先について

<歳入>

(単位:千円)

地方消費税交付金決算額		
	うち従来分 (一般財源分)	うち引上げ分 (社会保障財源化分)
7,686,666	4,216,413	3,470,253

<歳出>

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳					うち 引上げ分の 地方消費税 交付金 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
社会保障関係事業	総合福祉	107,076	1,709	0	0	105,367	11,526
	医療	10,525,624	2,130,462	0	502,639	7,892,523	843,618
	介護・高齢者福祉	2,426,492	246,922	0	98,973	2,080,597	227,594
	子ども・子育て	31,812,916	14,380,588	57,900	2,794,359	14,580,069	1,594,895
	障がい者福祉	9,336,260	6,038,541	0	99,052	3,198,667	349,898
	就労促進	87,522	0	0	10,392	77,130	4,230
	貧困・格差対策等	14,609,204	10,774,203	0	0	3,835,001	419,506
小計	68,905,094	33,572,425	57,900	3,505,415	31,769,354	3,451,267	
社会保障関係施設に係る 公債費	394,347	0	0	220,779	173,568	18,986	
合計	69,299,441	33,572,425	57,900	3,726,194	31,942,922	3,470,253	



### (13) 都市計画税の充当先について

<歳入> (単位:千円)

都市計画税決算額
6,740,217

<歳出> (単位:千円)

区分	事業費	財源内訳					うち 都市計画税 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
都市計画税 対象事業	斎場	8,140	0	0	0	8,140	6,410
	一般廃棄物処理施設	1,598,754	0	7,100	4	1,591,650	1,253,396
	市場	187,769	0	110,000	0	77,769	61,242
	河川・水路	860,043	48,950	534,600	63,326	213,167	167,865
	市街地開発・区画整理	166,461	0	10,600	0	155,861	122,738
	街路	2,039,547	134,621	1,283,700	0	621,226	489,204
	公園	1,147,802	0	649,400	0	498,402	392,483
	下水道	732,219	0	0	0	732,219	576,610
小計	6,740,735	183,571	2,595,400	63,330	3,898,434	3,069,948	
対象事業に係る公債費	4,660,763	0	0	0	4,660,763	3,670,269	
合計	11,401,498	183,571	2,595,400	63,330	8,559,197	6,740,217	

【参考】

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、使途(充当先)は次のとおりです(都市計画法第4条第15項、同法第11条第1項)。

1. 道路、都市高速鉄道、駐車場、自動車ターミナルその他の交通施設の整備事業
2. 公園、緑地、広場、墓園その他の公共空地の整備事業
3. 水道、電気供給施設、ガス供給施設、下水道、汚物処理場、ごみ焼却場その他の供給施設又は処理施設の整備事業
4. 河川、運河その他の水路の整備事業
5. 市場、と畜又は火葬場の整備事業
6. 市街地開発事業 等

## (14) 事業所税の充当先について

<歳入>

(単位:千円)

事業所税決算額	うち徴収費用分	うち事業費への充当分
	1,596,135	79,807

<歳出>

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳					うち 事業所税 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業所税対象事業	福祉施設	1,044,355	686,916	57,900	1,300	298,239	94,452
	市営住宅	244,707	11,738	170,800	0	62,169	19,697
	道路	2,295,430	26,725	1,590,900	0	677,805	214,667
	防災	302,416	32,542	158,900	0	110,974	35,148
	学校・教育文化施設	2,152,527	178,356	1,188,400	0	785,771	248,860
小計	6,039,435	936,277	3,166,900	1,300	1,934,958	612,824	
対象事業に係る公債費	3,126,202	80,789	0	192,703	2,852,710	903,504	
合計	9,165,637	1,017,066	3,166,900	194,003	4,787,668	1,516,328	

### 【参考】

事業所税は、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税で、地方税法第701条の73で規定される事業所税の徴収に要する費用(事業所税決算額の5%)を控除した金額を、次の事業へ使用(充当)しています(地方税法第701条の73)。

1. 道路、都市高速鉄道、駐車場その他の交通施設の整備事業
2. 学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業
3. 病院、保育所その他の医療施設又は社会福祉施設の整備事業
4. 防災に関する事業
5. その他、市街地再開発事業その他の都市環境の整備及び改善に必要な事業で一定のもの 等

